

その他事業の一覧(20年度事業)

受付番号	事業名	検討結果
< 20年度提案 >		
1	教育による人材育成*	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「地域医療への貢献を条件とした奨学金制度の創設」は、平成20年度の通常予算において、「岐阜県医学生奨学金制度」として実施する予定です。 ・ご提案にある「小中学校の土曜授業」は、小中学校を所管している市町村が実施を検討すべきことと考えています。 ・ご提案にある「クラブ活動の用具の充実」は、既に県として「県立高等学校運動部活動振興補助金」で支援しています。 ・ご提案にある「特別支援教育の職員等の充実、教育補助員のパート採用」は、職員等の雇用であり、再生基金で実施することは困難であると考えています。
2	社会体験活動の充実*	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「キャリア教育実践プロジェクト(キャリア・スタート・ウィーク)」を実施しており、今後も計画的・系統的に進めていきます。 ・なお、再生基金で実施する事業は、人づくりや地域づくりなどの将来の岐阜県の発展につながる「具体的な事業」とされており、ご提案にある税等優遇措置については、再生基金の趣旨に合わないことから、実施は困難であると考えています。
3	シックハウス対策(VOC対策・科学物質過敏症対策)特殊特許触媒による、施工及び、岐阜特産製品開発。水(液体)の浄化・及び触媒作用による、土壌改良。	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、ご提案者の技術を使った新製品の開発や利用であり、製品開発等に関する補助事業を活用して実施することが可能であると考えています。
4	地域の女性軍(・婦人会・若妻会・消防隊・交通安全・・・ETC)の活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「岐阜県地域助成団体協議会活動促進事業費補助金」で支援しています。
5	県政モニターに対する啓蒙、活動支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、「広く県民にメリットのある」とする再生基金の趣旨にはそぐわないため、実施することは困難であると考えています。 ・しかし、幅広い県政モニターからの意見や提案は、県政運営にとって極めて重要であるため、これからも広聴に力を注ぎ、県政モニターからの意見や提案をいただけてまいりたいと考えています。
6	避難小屋のバイオトイレ設置による環境改善事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、現時点では判断できない事項があるため、21年度以降の事業化に向けて検討します。
7	人と熊の共生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として乗鞍岳を含む県内各地において熊の生息調査を実施しています。 ・また、捕獲した熊を放獣する際は、耳にタグを付け、個体識別ができるようにし、管理・監視を実施しています。
8	学校の自然・交流体験と宿泊活動推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案と同様の事業に取り組む団体等に対して、既に文部科学省が「豊かな体験活動推進事業」で支援しています。 ・また、自然・交流体験活動の研修会は、既に少年自然の家等で実施されています。
9	「これからの農林業の担い手としての土木建設業者の農林業参入を推進する(案)」	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に農林水産省が農業以外の企業の参入を支援する事業を実施しています。 ・また、県として建設業者に対する事例紹介や各種支援措置等の情報提供を行っています。
10	「土木建設業者の農業への事業転換と海外での農業生産と岐阜県高級農産物の海外輸出(案)」	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、事業転換や海外進出に伴う経済性、法規制、リスクなどについて事業主体となる土木建設企業自身が総合的に検討し、企業の経営判断として事業化すべきものと考えています。
11	岐阜への招待状	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「みんな 岐阜県にきてね! ぼくたちわたしたちのひだ・みのじまん」で、小学校、郵便局と協力して事業を実施しています。

受付番号	事業名	検討結果
12	特選 ギフト	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、ギフトカタログ通販事業という民間の商取引に関する事業であり、県で関与できる領域を越えているため、再生基金での実施は困難であると考えています。 なお、県としては、カタログ通信販売を含めて、様々な流通チャンネルで県産品が取り上げられるよう県産品全体の販売促進及び普及啓発を実施し、あわせて県内観光の振興事業を展開していきます。
13	岐阜総合庁舎の柳ヶ瀬(都市再生第三次緊急整備地域)への移転と大学病院跡地と併せた跡地利用(案)	<ul style="list-style-type: none"> ご提案については、隣接地の岐大病院跡地のある司町一帯の活用策と一体的に、同跡地を取得予定の岐阜市と連携して検討しています。
14	「岐阜県の歴史」配布事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、多額の費用が必要となることから、再生基金での実施は困難であると考えています。 なお、県内の小中学校において、既に岐阜県版の歴史副読本を、授業で活用しています。
15	多子世帯応援キャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> 県としては、社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくりを目的として、子どものいる世帯全体を支援する対象としているため、ご提案の事業の実施は困難であると考えています。
16	『空き家物件情報・駐在アドバイザー』制度の設立について	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域に密着して実施することできめの細かい支援ができるため、市町村が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 また、県としては、人口減少問題への対策や地域振興施策に関する全庁的な調整等を行う「地域振興課」を新たに設置し、当課に「移住等の総合窓口」を設置する予定です。
17	奥飛騨温泉郷、高山市の宿泊施設の利用客増加策に利用する	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「観光コースのPR」に取り組む各種団体に対して、既に県として事業化している補助金、基金による支援が可能です。 ご提案にある「路線バスの運行」は、地域や利用者のニーズに応じてバス事業者が決定するものであり、ご提案の件は利用者のご要望として関係するバス事業者に連絡します。
18	恵那、中津川と下呂方面の地域発展に繋がる中津川有料道路を無料化するために基金の運用利息を使用する	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「中津川有料道路の無料化」は、県内の5つある有料道路のうち、中津川有料道路のみを無料とすることは、他の有料道路との均衡を欠くことから、再生基金の事業として実施することは困難であると考えています。 なお、中津川有料道路については、平成26年3月に無料開放する計画ですが、当初計画よりも順調に借入金を償還していることから、予定より早く無料化が可能と考えています。 ご提案にある「中津川地域と下呂地域を繋ぐ路線」は、既に運行されており、県としても「バス運行対策費補助金」で支援を行っています。
19	風水害および地震災害に強い街づくり構想	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「防災に関する備品購入」は、災害対策基本法において市町村の責務とされており、市町村が実施すべきものと考えています。 なお、国・県は、広域的な見地から、市町村の整備を補完するための必要な備品整備をしています。 ご提案にある「防災に関する普及啓発」は、平成17年度から毎年、県で地震防災の意識啓発パンフレットを作成し、普及を行っています。 ご提案にある「災害時の医療機関等のネットワークの見直し」は、現在、県において「岐阜県地震災害等医療(助産)救護マニュアル(仮称)」の策定作業を進めており、平成19年度中に策定し、その後、県民の自助による防災活動の周知に努める予定です。
20	「住民による自治体の財政チェック能力の向上」	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「地方自治体の財政状況」については、市町村においては、市町村が自らの責務として、住民に対して説明責任を負うものと考えています。 なお、県については、既に総務省や県のホームページで公開しています。 ご提案にある「勉強会への講師派遣」は、既に県として実施している「岐阜県職員出前トーク」を活用していただくことが可能です。
21	「ローバディーズ・パーフェクト」による子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、家庭教育支援対策や母子保健対策の一環として、市町村が主体となって判断・対応することがふさわしいと考えます。

受付番号	事業名	検討結果
22	列車名「ムーンライトながら」の命名権を購入する費用へ充当	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、東海旅客鉄道株式会社が列車の命名権の販売を行っていないため、再生基金で実施することは困難です。
23	赤ちゃん栄誉賞	<ul style="list-style-type: none"> 県としては、社会全体で子育て家庭を応援する雰囲気づくりを目的として、子どものいる世帯全体を支援する対象としているため、ご提案の事業の実施は困難であると考えています。 また、ご提案の事業は、多額の費用を必要とすることからも、再生基金で実施することは困難であると考えています。
24	地元プロスポーツチームの試合に小学生を招待	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、他のスポーツとの公平性の観点から、サッカー観戦のみに金銭的支援を行うことは、広く県民にメリットのあるとしている再生基金の趣旨に合わないと考えています。
25	妊婦を応援するキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に市町村の母子保健事業として、市町村窓口で母子健康手帳発行時に妊婦一般健康診査受診票(母子健康法で定められた項目を無料で受診できる)を発行することで支援されています。 なお、県としては、市町村によって健診の無料検診の回数等に差が生じないように、市町村等へ助言を行っていきます。
26	お嫁に来てくれんさい	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成20年度の通常予算において、独身男女に出会いの場を提供する「出会いサポート事業」として実施する予定です。
27	高齢者ホームステイ	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、民間が運営する宅老所(介護保険外)によるサービスでの対応も可能なため、再生基金による対応は困難であると考えます。 なお、要支援高齢者に対しては介護保険の短期入所サービスで対応が可能となる場合があります。
28	岐阜県身体障害者福祉協会年間行事	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県の委託事業や補助事業として当該協会において実施されています。 また、当該協会の事業に対しても、既に一定の助成・支援を行っています。
29	岐阜県学生寮<女子用>創設<東京>	<ul style="list-style-type: none"> ご提案については、平成10年から岐阜県学生会館(東京都八王子市)において女子用の居室(19年度現在で29室設置)が設けられています。 また、東京において寮を新築するには、用地の買収又は借り上げから建設費用等まで、多額の費用を必要とすることから、再生基金での実施は困難であると考えています。
30	長良川定期観光舟就航事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、鵜飼舟の運航を管理している岐阜市によれば、長良川の忠節橋以降の下流に舟の就航に危険な浅瀬があるため、実施は困難です。
31	肢体不自由者運転免許取得支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「免許取得支援」は、既に県として「重度身体障害者介助者自動車購入等助成事業」により支援しています。 ご提案にある「流通支援」は、中古車販売業者・カーディーラー等の協会主導で実施することがふさわしいと考えています。
32	ピアサポート塾事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、現在、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業として同様の事業を市町村において実施しており、県は市町村が行う事業に対して支援を行っています。
33	県立学校の活性化やコースなどの充実	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「県立看護学校の推薦枠の拡大」は、当学校については、毎年、定員を上回る希望者がある中、卒業後の県内定着促進策の一環として、県内の学生を対象とした一定の推薦枠を設定しているところです。 ご提案にある「農業大学校の定員増加」は、農業大学校が現在定員割れの状況であり、県として入学者・就農者の確保に向けた取り組みを行っているところであり、現段階で定員を増やすことは困難であると考えています。 ご提案にある「たくみアカデミーの寮の活用」は、寮の空き室状況を勘案し、カレッジコースの生徒も寮を利用できるように検討していきます。 ご提案にある「県立学校活性化検討会」は、平成19年6月に各界の有識者で構成する「明日の岐阜県教育を考える県民委員会」を設置し、分野ごとに分科会を設け、議論を進めています。

受付番号	事業名	検討結果
34	羽島インター南側に大規模流通基地(配送センター)を造る提案	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に当該区域を有する羽島市が、当該区域を店舗、物流施設及び技術先端型工場以外の建築物の用途を制限した地区整備計画を定め推進しています。 ご提案にある「道路整備」は、個別地域への公共事業の要望であり、再生基金の事業として実施することは困難であると考えています。
35	「岐阜県民の歌」をより一層普及と全国へのPR	<ul style="list-style-type: none"> 岐阜県民の歌の普及については、自然な形で県民に浸透し、愛唱されていくことが基本であり、ご提案の事業はその趣旨になじまないことから、再生基金の事業として実施することは困難であると考えています。 なお、県ではひだ・みのじまんキャンペーンの一環として、県民有志による合唱・演奏の実施、県立高校生の合唱・演奏によるCD作成と小中高等学校への提供及び県内図書館等で無料の貸し出しを行っています。
36	福祉サービス第三者評価推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、各社会福祉事業の経営者等の責務で受審するものであり、再生基金事業として実施することは困難であると考えています。
37	災害時の緊急医療情報を連携支援する事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「災害時の医療情報を共有するシステムの構築」は、災害現場、医療機関及び行政がリアルタイムに情報を共有し、現在、開発を進めている広域災害・救急医療情報システムを補完するものとして大変有効であると考えており、新システム稼働後の検証の中で検討していきます。 ご提案にある「災害医療マニュアルの作成」は、現在、県において「岐阜県地震災害等医療(助産)救護マニュアル(仮称)」の策定作業を進めており、平成19年度中に策定予定です。
38	市町村住民サービス評価事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、各市町村が自らの責務として、住民に対して情報開示し説明責任を負うものであり、県で実施することは地方分権の理念にそぐわないことから、実施は困難であると考えています。
39	竹炭による池浄化作戦、家の増改築の防湿、防除効果作戦	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「竹林の整備」は、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業(県民で支える森づくり事業)として事業化し、平成20年度も実施する予定です。 ご提案にある「竹炭利用」は、ため池施設管理者や住宅所有者が通常の維持管理において行うものであると考えています。
40	スポーツ指導者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案と同種の事業を実施する団体等に対しては、既に「認定員養成講習会」(各地区市町単位)、「指導者養成講習会」(県体育協会)で支援されています。
41	鳥獣害対策調査研究モデル事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「鳥獣害の有効な対策の開発」は、国等の試験研究機関において有効な研究成果が生まれてきており、今後、情報提供に努めていきたいと考えています。 ご提案にある「鳥獣害対策の普及」は、平成20年度の通常予算において、「鳥獣害対策推進事業費」などとして実施する予定です。
42	岐阜県内の大手企業を優遇育成し、地域雇用と関連企業を誘致して将来に期待する検討委員会の設立	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に岐阜県の産業経済に関する戦略を検討する「岐阜県産業経済戦略会議」が設置されており、当該会議でご提案の趣旨を検討していきます。
43	ダンボールコンポストで生ごみダイエット推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案をいただいた方から、提案の取り下げのお申し出がありました。 また、ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであることから、その実施・支援については、市町村、地域の身近な団体等が主体となることがふさわしいと考えています。
44	大正百年祭事業・資料収集、保存事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであることから、その実施、支援については市町村や、地域に身近な団体等が主体となることがふさわしいと考えています。 また、平成19年度に「隠れたひだ・みのじまん発掘事業(ふるさとぎふ再生基金事業)」として、県内の文化財のデジタルアーカイブ化を事業化し、平成20年度に完成予定です。
45	まちなかすいすいエコサイクル推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「県内のどこでも利用できる統一システムの構築」は、基本的に設置が観光地内に限られるなど、現段階では幅広いニーズがないと考えられるため、再生基金で実施することは困難であると考えています。

受付番号	事業名	検討結果
46	岐阜県内「手話なし快適ライフ」社会環境の実現	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、現在、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業として、県及び市町村それぞれで、視覚障害、聴覚障害、失語症の方等への支援を実施しています。 ・また、ご提案の製品である「手話代替ソフト」を導入するかは、県・市町村の判断となります。 ・県としては県振興局(7カ所)に、視覚障害の方などのコミュニケーションを支援する機器を設置する予定です。
47	竹林駆除による環境整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業(県民で支える森づくり事業)として事業化し、平成20年度も実施する予定です。
48	緩和ケアセンターの設置	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の内容は、岐阜県総合医療センターの新本館(H18.11設立)に「がん治療センター」を整備し、末期患者の皆様の苦痛に対しては医師、薬剤師、看護師などからなる「緩和医療チーム」を設置するなど、順次対応しています。 ・また、県立多治見病院では、現在整備中の新病棟に、東濃地域に未設置の緩和ケア病棟を整備する予定です。
49	外国人の子供達の教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に文部科学省、県、市町村等で各種事業を実施し、外国人児童生徒の就学支援や受入体制の整備、学校における日本語指導及び生活適応のための指導等を支援しています。 ・なお、県としては「岐阜県私立専修学校及び各種学校教育振興費補助金」で、学校法人が設置する外国人学校に対して教育条件の維持向上並びに保護者の経済的負担の軽減のための支援をしています。 ・また、国際たくみアカデミー職業能力開発校短期課程(中卒程度)の定員には余裕があり、外国人の方や女性については、どのコースでも入学可能で、既に入学の実績があります。
50	岐阜県に音楽療法を広め、定着、発展させ、県民の身心の健康を高める活動	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、岐阜県音楽療法研究所で取り組まれており、県としてはその活動を音楽療法事業費推進費などで支援しています。
51	高平延年の森ロッジ及び周辺施設の改装	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、当該ロッジ及び周辺施設が市有施設であるため、管理者である市が主体となって対応すべきであると考えています。
52	長良川ホテル跡地に長良川鶺鴒実演施設を建設する費用の補助(案)	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、岐阜市が「長良川ホテル跡地等施設整備事業」により、鶺鴒関連用具の展示や鶺鴒の実演などができるミュージアムの建設を計画しています。
53	薬物依存症者の立ち直り支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「薬物相談窓口事業」「麻薬覚せい剤等乱用対策費」などで実施しています。
56	岐阜を自らのふるさととして再興しよう	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「若者の岐阜への定住」は、既に県として事業化している各種事業でUターン就職を支援していきます。
58	「岐阜県住宅用太陽光発電システム設置補助金制度」の設立	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、県内全域を対象にした支援制度を創設した場合、多額の経費を必要とすることから、再生基金で実施することは困難であると考えています。
59	映画かテレビドラマ制作	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、自発的に取り組む民間団体等が実施することが適当であると考えています。 ・また、多額の経費を投じた映画制作に対しては、費用対効果の観点から県民の理解が得られないと考えています。
60	岐阜県の昆虫に関する調査および成果の刊行	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に民間団体等が同種の調査結果等をインターネットや刊行物において公開していますので、こうした知見を有する民間団体等が自主的に取り組むことが適当であると考えています。
61	良いとこ探し研究会	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として同様の趣旨の「飛騨・美濃じまん運動」を実施しています。 ・また、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業(隠れたひだ・みのじまん発掘事業)として事業化し、県内にある隠れた身近なひだ・みのじまんとなる歴史建造物を発掘し、年度内に公表していきます。

受付番号	事業名	検討結果
62	「難病との闘い方」～鬱との生活～	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として自殺予防講演会の開催など実施するとともに、保健所及び県精神保健福祉センターにおいて所内相談や電話相談を行っています。 ・また、高等学校においては「専門医巡回教育相談事業(18校)」、「学校長自主プラン事業(10校)」で精神科医師や臨床心理士・相談員を配置しています。 ・さらに、「生徒指導緊急サポートチーム派遣事業」によって、精神科医師や臨床心理士・相談員の派遣や、24時間体制で児童生徒や保護者が相談できる「いじめ相談24」の設置を行っています。
63	「難病との闘い方」～骨髄移植の理解と血液疾患の勉強会～	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として骨髄バンク普及推進事業で骨髄ドナーの登録会の実施や街頭啓発等を実施しています。 ・また、(財)がんの子どもを守る会東海支部において、学習会の開催等を行っており、今後も既存の取り組みを通じて普及推進していきます。
64	次世代を担う子どもたちに健全で豊かな森林をしっかりと引き継ごう	<ul style="list-style-type: none"> ・提案の事業は、既に県として「緑の子ども会議推進事業」で、県内の小中学校及び高等学校の総合学習等において、ご提案と同趣旨の森林環境教育を実施しています。
65	「工業デザインに強くなる研修塾」の設立・運営	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案と同様の事業に取り組む県内中小企業に対して、既に岐阜県産業デザインセンターが「オリベデザインセンター推進事業(オリベ想創塾)」として製品企画・製品開発の担当者を対象とした研修会を開催しています。
66	中小企業のための技術革新・新製品等開発、経営革新および融資、等をサポートする各種公的機関、等の支援内容を一元的に検索できる支援情報総合検索システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業(隠れたひだ・みのじまん発掘事業)として事業化し、平成20年度に完成する予定です。
67	新林業機械開発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、試作機の製作などに多額の費用を必要とすることから、再生基金で実施することは困難であると考えています。 ・なお、事業主体は高度な専門知識・技術を有し、既に同様の研究に取り組んでいる(社)林業機械化協会等が行うことが適当であると考えています。
68	減らそう自殺者対策	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「自殺予防対策」は、既に県として「こころのダイヤル119番」による相談事業、各種団体が行う研修会への講師派遣、自殺予防講演会の開催などを実施しています。 ・また、今後、19年度設立した「岐阜県自殺予防対策協議会」での議論を踏まえ、関係機関・団体等と連携して、自殺予防対策を推進していきます。 ・ご提案にある「国際たくみアカデミーの職業訓練の充実」は、既に岐阜・西濃・東濃・飛騨の県内の各地域で委託訓練を実施しています。就職支援等の相談については、職業訓練指導員が実施しています。 ・ご提案にある「スクールカウンセラーの設置」は、既に県として「専門医巡回教育相談事業」、「学校長自主プラン事業」で精神科医師や臨床心理士・相談員を高等学校に配置しています。 ・また、「生徒指導緊急サポートチーム派遣事業」によって、精神科医師や臨床心理士・相談員の派遣や、24時間体制で児童生徒や保護者が相談できる「いじめ相談24」の設置を開設しています。 ・さらに、多重債務者に対して「多重債務100番」を設置し、相談業務を行っています。今後、「岐阜県多重債務問題検討会」での議論を踏まえ、関係機関・団体等と連携して、多重債務対策を推進していきます。
69	養蚕農家の技術・技能の継承と新しいシルク文化を創造する事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として同様な事業を行う団体に対して、シルククラフト製品の技術研修、展示会の開催、伝統技術の伝承活動等への経費補助で支援しています。
71	複合・共生型デイサービス等事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、地域密着型の施設整備の促進に関するものであることから、市町村が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、当該施設整備は、市町村が窓口となる地域介護・福祉空間整備交付金等の対象となる可能性があります。
72	まもる米教室	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案と同様の事業に取り組む団体等に対して、既に農林水産省が「農業用水水源地域保全対策事業」で支援しています。

受付番号	事業名	検討結果
73	傷病野鳥保護増殖事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県と岐阜大学が共同運営している「野生動物教護センター」の事業として実施しています。 ・なお、ご提案にある「飛騨地域における野鳥の救護等」については、当該センターと県振興局が連携し、当該センターへ運搬することで対応しています。
74	岐阜県風景写真美術館の設立	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、新規の施設整備及び運営に関するご提案であり、建設費と後年度の維持管理費に多額の費用を必要とすることから、再生基金で実施することは困難であると考えています。 ・また、既に県の博物館施設が4つあり、写真だけに特化した新施設を建設することは困難であると考えています。
76	障がい者居住施設設置促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「グループホーム・ケアホームとしての家屋確保」は、既に県として障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業で家屋借り上げに係る敷金・礼金等の支援をしています。 ・なお、ご提案にある「雇用促進住宅等の払い下げ」は、各設置者の判断により譲渡等を決定されているものであり、県での決定は困難であると考えております。
77	スポーツにできることはスポーツで！岐阜県民のこころからだりフレッシュトリアル事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「体育授業、道徳・総合学習授業」は、既に文部科学省が「スポーツ選手ふれあい指導事業」で子どもを対象にした事業を支援し、県が「総合型地域スポーツクラブ支援事業」、「学校体育指導事業」で指導者派遣事業を実施しています。 ・また、学校の要望に応じてトップアスリートを派遣する「優秀指導者配置事業」において、FC岐阜の選手を含むトップアスリートによる指導者・選手育成を行っています。 ・ご提案にある「生活習慣病対策教室、介護予防アシスト」は、既に県として市町村が実施する健康増進事業に対する助成や岐阜県健康福祉祭の開催等を実施し、スポーツを通じた県民の健康づくりを推進しています。
78	音楽療法の普及と楽器購入について	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「研修会」は、既に岐阜県音楽療法研究所が研修会やセミナーを開催しています。 ・ご提案にある「高額な楽器の市町村への購入」は、地元市町村が検討、判断して実施すべきものであり、再生基金で実施することは困難であると考えています。
79	社会弱者(老人・子供・障害者)も楽しくつどいことができるグループホーム中心のコミュニティ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、地域に密着した取組であること、また事業の性格から施設建設後の運営が必要となることから、民間団体が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、障害者の一時的預かりにつきましては、既に市町村事業として「地域生活支援事業の日中一時支援事業」として実施しております。 ・また、グループホームの整備については、既に県独自の補助制度を設けて支援を行っています。
80	里山を活かしたまちづくりのための6次産業構築パイロット事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案と同様の事業に取り組む団体等に対して、既に農林水産省が「平成19年度森業・山業創出支援総合対策事業」で森林資源等を活用した新たな産業の創出を支援しています。 ・また、県としても各種補助事業で、地域の取り組みを支援しています。
81	放置竹林活用による「かぐや姫公園づくり」事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「竹林の整備」は、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業として事業化し(県民で支える森づくり事業)、平成20年度も実施する予定です。 ・なお、竹の処分経費については、竹材利用(竹炭、チップ化等)による処分も助成対象としています。
82	日本名「心のふるさと岐阜」観光地化 英名「Heso of Japan」	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、「岐阜県地域活性化ファンド」を活用するなど、県と市町村等が連携して実施していきます。 ・なお、現在、本県において歴史・文化・産物・自然など身近にある様々な地域資源や魅力を掘り起こし、磨きをかけ、発信していくという「飛騨・美濃じまん運動」を展開しており、こうした取り組みを通じてご提案の趣旨の実現につなげていきます。

受付番号	事業名	検討結果
83	岐阜の米づくり振興事業*	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「農家の所得保障」は、農林水産省が「品目横断的経営安定対策」などで、担い手農家の所得保障に取り組んでおり、現在、対象農家の見直しが検討されています。 ・ご提案にある「ハツシモの販売促進に向けたPR、評価向上に向けた生産対策」は、既に県として「ぎふ米評価向上推進事業」「おいしいぎふの米消費拡大PR促進事業」で実施しています。 ・ご提案にある「米の売り渡し価格の引き上げ」は、農林水産省、農協が主体となって取り組んでいますので、再生基金事業としては馴染まないものと考えています。
84	創作太鼓『オリベ』	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の内容は、地域に密着した取り組みであり、地域の団体等が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、(財)岐阜県教育文化財団やメセナ企業が、文化団体等の実施する文化活動に対して支援をしています。
85	若者と動物とすべての命のコラボレーションが好きづく地場産業基盤構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「障害者ふれあい福祉フェア」の開催等を通じて、県民への周知・啓発活動を実施しています。 ・なお、身体障害者補助犬の育成等を産業として振興していくことは、コストや採算性等に問題があるため、現段階では困難であると考えます。
86	岐阜県下における市民芸能団体(個人)のデータベース化とイベントの開催	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「伝統芸能団体(個人)のデータベース化」は、現在、県において、平成11年に作成された「岐阜県文化団体名簿」の内容を更新し、個人情報保護に抵触しない方法での実現に向けて検討を進めています。 ・ご提案にある「協賛スポンサーの募集、イベント開催等」は、地域に密着した取り組みであり、地域の団体等が主体となって実施することがふさわしいと考えており、県としては既存事業を通じて支援を行っていききたいと考えています。
87	わが街の福祉”駆け込み寺”構想 ~だれでも、住み慣れた地域で生涯を安心して暮らしたい~	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであり、地域の団体等が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、県としては、「地域福祉推進事業」など既存事業を通じて支援を行っています。
88	「ピンピン、コロリ」構想	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであり、地域の団体等が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、県としては、「地域福祉推進事業」など既存事業を通じて支援を行っています。
89	岐阜県、元気・健康アップ親子セミナー	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業と同様の事業に取り組む団体等に対して、既に文部科学省が(財)日本レクリエーション協会へ委託して「元気アップ親子セミナー」で支援しています。 ・また、県が設立を支援している総合型地域スポーツクラブ等において「元気アップ親子セミナー」を実施することが、支援事業を受ける上で有効であると考えられます。
90	地域の環境整備と美化対策工事(メンテナンスフリーを考慮) ヒメワダレカヅミ草の植栽(雑草防止、草刈り作業の廃止)	<ul style="list-style-type: none"> ・提案事業の対象地域が膨大で、多額の経費を必要とすることから、再生基金で実施することは困難であると考えています。 ・また、ヒメワダレソウは、外来種で繁殖力が強く、環境への攪乱作用が心配されることから、実施は困難であると考えています。
91	「世界に通用する陸上競技選手を育てよう」キャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、平成20年度の通常予算において、県外のトップアスリート、強豪チームを招聘する「24国体トップアスリート招聘事業」として実施する予定です。
92	里山データベースと里山ネットワークの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「里山維持管理や利用に関する情報」は、ぎふ森林づくりサポートセンターを通じて、情報発信に努めていきます。 ・ご提案にある「環境学習やいやしの場の新たな創出」は、県として既に事業化している各種事業を実施し、支援していきます。 ・ご提案にある「里山データベース」は、県の所有する森林簿の情報を活用するとともに、今後の施策展開の中で活用方法等のデータを備蓄し、情報提供に努めたいと考えています。

受付番号	事業名	検討結果
93	統合型スポーツクラブ育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として「総合型地域スポーツクラブ支援事業」で、(財)岐阜県体育協会に委託し、指導者育成、研修、クラブ間の交流活動などを通じて総合型地域スポーツクラブの設立、育成、定着を進めています。
94	協働のまちづくり推進のためのコミュニティ活動支援ネットワーク構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「NPO団体への支援」は、コミュニティ、NPO等の自主性を尊重する観点から、中間支援組織どうしが、自ら連携を図って実施することが適当であると考えています。 ご提案にある「まちづくり情報データベースの構築」は、平成19年度から、県のホームページに「ぎふまちづくりネット」を設置し、まちづくりに関する情報発信を行うとともに、まちづくり団体も書き込みができるなど、まちづくりに関する情報交換などを通じたまちづくり支援を行っています。
96	野生動物における人獣共通感染症の疫学調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県と岐阜大学が共同運営している「野生動物教護センター」で対応しています。 また、鳥インフルエンザの予防策としては、県内養鶏農家に対して、既に「鳥インフルエンザ緊急対策事業」により、発育鶏卵による高病原性鳥インフルエンザの分離検査を実施しています。 また、狂犬病の予防策としては、狂犬病予防接種法に基づく飼い主の責務として、毎年、市町村や動物病院で受けることが義務づけられています。
97	小中学生への「いのちとは何か」を考えさせる、訪問授業「いのちの授業」の実施	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成19年度のふるさとぎふ再生基金事業(「命の教育」推進事業)として事業化し、平成20年度も実施する予定です。
98	岐阜県青少年海外スタディーツアー派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として「岐阜県青年海外派遣事業」として青年の海外派遣事業を実施しています。 また、国や多くの市町においても青少年の海外派遣事業が実施されています。
99	ふるさとぎふ再生『団塊いきいきセカンドライフステーション』事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として生涯学習コーディネーター制度、健康長寿財団の生き甲斐セミナー、社会福祉協議会の相談窓口などで、生涯学習の観点からのセカンドライフ支援を実施しています。
100	多言語オンライン百科事典編纂協力事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「県民誰でも活用できる映像・写真の収集・提供」は、既に県として県ホームページでの「岐阜県文化財図録」の提供、(社)岐阜県観光連盟による「デジタルアーカイブ」事業、県博物館による「映像配信コーナー事業」などを実施しています。 また、ウィキペディアを県の情報の発信・収集の主体として活用することについては、記載内容の正確性の観点から問題があると考えています。
101	自然と工芸の村『付知峡』振興事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであり、その実施主体は地元のみならず、観光関係団体・民間団体等が行うことがふさわしく、県としてはそれらの取り組みに対して、いくつかの既存事業を通じて支援を行ってまいります。
102	DV当事者女性の自立のための貸し付け基金	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県が制度化している「母子寡婦福祉資金事業」において、離婚前のDV被害者についても貸し付けの対象となっています。
103	DV環境で育つこどもがいない岐阜をめざす、パパママ・パートナーシップ講座を全域で!	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として高校、大学等へ「デートDV」講座に関する講師を派遣し実施しています。 なお、「予防啓発プログラム」は、来年度以降、国において、開発検討が開始される予定です。
104	岐阜のティーンズに届けるデートDV防止講座	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として高校、大学等へ「デートDV」講座に関する講師を派遣し実施しています。 なお、「予防啓発プログラム」は、来年度以降、国において、開発検討が開始される予定です。
105	岐阜を自然エネルギー(バイオマスエネルギーも含む)活用の先進県にする推進活動	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成20年度の通常予算において、「エネルギー対策事業費」として、県民・産学官が連携して新エネルギー推進のための体制を整備し、今後の普及啓発につなげる予定です。

受付番号	事業名	検討結果
106	公共交通再生・活性化のための調査事業	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の再生・活性化のためには、地域固有の様々な課題解決や調整が必要であると考えており、ご提案の事業は、より地域住民に近い市町村が主体となって取り組むことがふさわしいと考えています。 また、県としては、市町村が各々設置する地域公共交通会議に参加し、情報提供・相談等の支援を行っています。 なお、現在、県として公共交通活性化方策事例集の作成のために全国各地の事例を収集・分析しており、その結果につきましては、随時ホームページで情報提供しています。
107	美濃町線跡地利用事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、一義的には公共交通事業を行う団体等による自立的かつ自主的な事業化の検討が必要であると考えています。
108	LRT導入調査による公共交通再生事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、事業を具体的に実施する段階においては、地域固有の様々な課題解決や調整が必要であり、より地域住民に近い市町村が主体となって実施することがふさわしいと考えています。
109	AYUCA利用拡大実証実験	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、バス利用者に対する利便性向上のメリットの一方で、提携する事業者間の経営戦略の調整や情報管理など個々の事案で解決すべき課題も多いと考えられ、事業者が主体となって実施することがふさわしいと考えています。
110	岐阜県孟宗竹の利用活性化（竹材総合利用研究塾）	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、岐阜県森林研究所、岐阜県産業技術センター、（独）森林総合研究所、（茨城県つくば市）、民間団体など各種団体で既に取り組みされているので、これら既存の成果を活用することが適当であると考えています。
111	県庁舎屋上緑化プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、屋上緑化による土壌等の使用により、県庁舎の耐震性能を維持する耐荷重を超えることから、その対策には多額の費用がかかるため、再生基金での実施は困難と考えています。 また、最上階の各種スペースの設置については、執務室等の移転先の問題がありますので、一般開放されている最上階の展望喫茶、2階ロビーを使用し、ご趣旨を反映させたいと考えています。
112	県の借金返済に充当*	<ul style="list-style-type: none"> 再生基金で実施する事業は、地域づくりや人づくりなどの将来の岐阜県の発展につながる「具体的な事業」とされており、ご提案された内容は再生基金の事業として実施することは困難であると考えています。
113	県下シルバー人材センターに剪定屑・草等の破砕機の交付	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、財団法人については国・市町村が、任意団体については市町村が備品購入等の支援をしています。 また、県としてはシルバー人材連合会の運営に対して、財政的支援をしています。
114	技術立県ぎふ推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県・市・（社）発明協会岐阜県支部が主催する「岐阜県発明くふう展」により、一般個人・企業および女性の発明考案品、児童・生徒の創意くふう作品等の展示・表彰を行っています。 また、県においては「県民生活の向上に貢献する科学技術の振興」を目指して、企業・事業者等の要望を反映させた研究開発に取り組んでいます。
115	災害時提供既存井戸活用整備推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 災害時の地域における生活用水、飲料水の確保については、災害対策基本法において、市町村の責務とされており、災害時に水の供給が不足した場合は日本水道協会等を通じ、市町村間で支援をする仕組みとなっています。 また、その一環としてあらかじめ地域の井戸などで水を確保することも、一義的には市町村の業務となっています。
116	精神障がい者と住民との交流の場の創出事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として障害者自立支援対策臨時交付金による特別対策事業で、事業所等が行う障害者の地域移行を支援しています。 なお、精神科病院には、居場所的なスペースが確保された地域活動支援センターが既に設置されているなど、今後とも障害者の地域移行のための環境整備を引き続き推進していきたいと考えています。
117	「発達障害児(者)に対して、地域に密着した総合支援を行うための、モデル事業」	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業については、各地域の医療機関や施設への支援等を通じて、地域における早期診断と早期療育の機能強化を図っていきたいと考えています。

受付番号	事業名	検討結果
118	パソコン等ネットワーク関連の「無償」ソフトウェア利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、コスト削減等のメリットがありますが、システム上の対応、ファイルの互換性、利用する職員のスキルなどの課題があることから、今後のパソコン更新時までには慎重に検討していきます。
119	岐阜県高齢者健診サポートソフト	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域における健康増進活動の一環をなすものであり、県内一律とするのではなく、地域の実情に応じて市町村が主体となって判断し、実行することが望ましいと考えています。 なお、当該事業は市町村が実施する地域支援事業の対象となる可能性があります。
120	スクール・パートナーシップ・サポート	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、小中学校の管理者である市町村教育委員会が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 また、各学校等においては総合的な学習の時間等で、ご提案にある団体との継続的な連携に取り組んでおり、それらの取組に対して、いくつかの既存事業を通じて支援を行っていきます。
121	子育て(ほっとタイム)プレゼント事業～「子育てサービス利用券」の発行～	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域における公的及び民間サービスの質と量を評価し、各市町村が地域の実情に合わせて判断・実施することがふさわしいと考えています。
122	映画制作を契機にした「合併地域活性化プロジェクト(仮)地域発掘・隣のまちのショートフィルム制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域に密着した取り組みであり、その実施主体は地域の団体等が行うことが適当であり、県としてはそれらの取り組みに対して、いくつかの既存事業を通じて支援を行っていきます。 また、既に県として「まちづくり事例集」を19年6月に作成しています。
123	高齢者の「ルームシェア」提案するための調査・研究事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「ルームシェア」は個人間で行うものであり、公的機関が関与することは困難であることから、ご提案の事業の実施は困難であるとと考えています。 なお、介護が必要な高齢者に対しては、認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)などのサービスの提供が行われています。
124	間伐材等を利用した耐震性・再利用性に優れた防災倉庫兼用災害時仮設住宅に関する技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に(財)岐阜県研究開発財団が、技術開発に取り組む中小企業などに対して支援しています。 なお、県は当該財団に対して、財政的に支援しています。
125	「生物多様性の保全」県民活動支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、20年度から環境省が同趣旨の助成事業を実施することから、県としても当該事業を活用し各種団体等への支援・協力を行っていく予定です。
126	地域の力集まれ！わがまちをわが手でつくる「100年後の岐阜をつくるプロジェクト」	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県内全域での幅広い活動に対する支援の要望であり、多額の経費を必要とすることから、再生基金で実施することは困難であるとと考えています。 なお、県としては、地域で自主的に行うまちづくりなどの取り組みに対して、各種の既存事業を通じて支援を行っていきます。
127	岐阜県・「健康づくり地域実践者」養成講座	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県及び(財)岐阜県健康長寿財団において健康づくりの指導者や実践者の養成を行ってきたところであり、現在、各地域で自主的な活動が展開されています。 今後は、市町村や住民グループが主体となって推進・活動いただきたいと考えています。
128	災害防止、森林の育成・管理*	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として平成19年3月に策定された「岐阜県森林づくり基本計画」において、条例で定めた3つの方針の1つである「健全で豊かな森林づくりの推進」に基づき、各種施策を展開しています。
129	障害者、児の余暇活動を実現させるためにサークルや行事を企画運営する	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、地域に密着した事業であると思われるため、地元の市町村等は実施することがふさわしいと考えています。 また、県としては身体障害者スポーツ教室開催等の事業を実施しています。
130	消防団活動環境支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「消防団員の確保」については、消防団員カード、表彰制度などの取り組みを行っているほか、20年度から新たにホームページによる情報発信と団員募集などを行っていくことを検討しています。 また、再生基金で実施する事業は、人づくりや地域づくりなどの将来の岐阜県の発展につながる「具体的な事業」とされており、提案にある税等優遇措置については、再生基金の趣旨に合わないことから、実施は困難であるとと考えています。

受付番号	事業名	検討結果
131	AED(自動体外式除細動器)設置情報提供システムの導入	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案については、AEDの設置場所等を設置主体において、利用者にはわかりやすいような表示をしていただくことが基本であると考えています。 ・また、AEDの設置場所を知りたいときは、施設管理者か管轄の消防本部に問い合わせるほうがより確実かつ迅速に場所を知ることができることから、各消防本部から確実に情報提供できる体制づくりを行っていきます。
132	遊休農地再整備事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「農地保有合理化法人による簡易土地改良等」は、既に農林水産省が、「担い手農地集積高度化促進事業」で効率的な利用を促進するための簡易な基盤整備を支援しています。 ・ご提案にある「農地保有合理化法人による遊休農地整備」は、既に農林水産省が「農山漁村活性化プロジェクト支援交付金」で農地整備等への支援をしています。
133	地域一体(自治会ぐるみ)となった農地保全対策事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「農村活性化実践活動支援事業」で、ご提案にある地域において農地保全に取り組む団体の活動を支援しています。
134	地産地消推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「うまい野菜あります認証制度への登録助成」については、民間機関が実施している登録制度であり、個人が取得する資格であることなどから、再生基金で対応することは困難と考えています。
136	園芸福祉活動の普及促進	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の「園芸福祉活動の普及促進」については、県としても「園芸福祉サポーター実践活動促進事業」を通じてNPO等と協働で推進しているところであり、今後もこうした既存事業を通してご提案の趣旨を実現していきたいと考えています。
138	農業経営による高齢者の雇用の場の提供	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、既に県として「新規就農・就業促進対策事業」「農業で再チャレンジ事業」などで、新規就農者の支援に取り組んでいます。 ・また、ご提案にある「機械等の支援」は、一定の要件において農林水産省の「強い農業づくり交付金」等による支援が可能です。
139	紛争・差別の解消及和解	<ul style="list-style-type: none"> ・再生基金で実施する事業は、人づくりや地域づくりなどの将来の岐阜県の発展につながる「具体的な事業」とされており、ご提案された内容は再生基金の事業として実施するのは困難であると考えています。 ・なお、ご提案にある「老朽化した家屋の介護住宅への建て替え」は、一定の要件を満たせば、「高齢者いきいき住宅改善助成事業」や「岐阜県住宅資金助成制度」が活用できる可能性があります。
140	子供の世界に先端科学を【講演と実験】	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、文部科学省の「その道の達人派遣事業」、県の「能力開花支援事業」で、最先端科学技術の第一線で活躍する研究者や企業関係者を講師として小中学校等に派遣しています。 ・また、先端科学技術体験センター(サイエンスワールド)において、サイエンスキャンプや出前講座が実施されています。
141	小学校、中学校、高等学校を通じたキャリア教育と、県内における人材育成に関する取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「職場見学・職業体験の調査」は、既に同種の事業が行われ、支援事業(文部科学省)の充実が図られています。 ・ご提案にある「職業体験の紹介映像の作成」は、既に各学校で多くの画像・映像資料が蓄積されており、それらの映像を活用していきたいと考えています。
142	柳ヶ瀬再生!! キッズアンドシニア 創造館(高齢者・障害者・子供のコミュニティ)	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、事業者自らが検討・判断して、事業者が地元市や地元団体等の支援のもと実施することがふさわしいと考えています。
143	高齢者・視覚・障害者向け「おっかい文字移動図書館」 移動情報(ICT)バス	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業については、地域の高齢者や障害者の方のニーズに応じて、市町村等がきめ細かく対応することがふさわしいと考えています。 ・なお、県においては、福祉メディアステーションの運営支援等を通じて、高齢者や障害者の方々のITリテラシーの向上を支援しています。
144	医療・企業関係者向け障害者サポート研修事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「医療関係者への研修」は、既に県が県医師会に委託して、障害程度区分認定に必要な医師意見書作成研修を実施しています。 ・また、企業関係者とは、障害者の地域移行促進の一環として、就労・雇用についての関係機関が連携できるよう、各圏域において「障害者自立支援推進会議の就労・雇用分科会」を設置し、連携の強化を進めています。

受付番号	事業名	検討結果
145	障害児を持つ親の子育て支援及び学習・遊び補完対策 - よりみちプラン -	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、現在、障害者自立支援対策臨時特例交付金による特別対策事業として、同様の事業を市町村等において実施しており、県としても施設整備に対する支援を行っています。 ・また、市町村が実施主体となっている日中一時支援事業の中で対応可能であると考えております。
146	障害者観光サポーター派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、市町村において地域活動支援事業として障害者の移動支援を行っています。 ・また、旅行に要する個人の経費負担の軽減を目的とした公費助成はふさわしくないと考えております。
147	視覚障害者向け防災のための支援策改	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、その内容から市町村が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・現在、各市町村では視覚障害者を含めた災害時要援護者支援策を整えつつあり、県は市町村の要援護者支援体制の確立に向けた各種情報提供等についての支援を行っています。
148	岐阜県の「ICT」活王者普及事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「ICT活動の人材・団体育成」は、既に県として、ソフトピアジャパンの地域ランチ活動として、団体、指導者への支援を実施しています。 ・また、NPOはつらつファンドなどの既存の事業を通じてNPOの支援をしています。
149	ぎふ県内『もったいない』事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「水をきれいにするための意識啓発」は、既に県として同様の意識啓発を行っています。 ・ご提案にある「家庭から排出される生ゴミ等の一般廃棄物の処理」は、一義的には市町村が行う事務とされており、必要に応じて各市町村が判断して実施することが適切であると考えています。 ・ご提案にある「県産の農産物消費拡大」に取り組む団体等に対して、既に事業化している各種事業で支援をしています。 ・ご提案にある「休耕田の活用」は、既に農林水産省が「産地づくり交付金」で支援しています。
150	命をつなく、移動どうぶつ学校	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案にある「子どもたちへの動物とのふれあいの場の提供」は、既に県において関係団体と連携し、動物愛護フェスティバルや動物愛護教室を開催しています。今後も、こうした既存の取り組みを通じて、動物愛護に関する県民の意識啓発を行っていきます。 ・ご提案にある「傷害鳥獣の救護、野生復帰支援」は、既に県と岐阜大学で共同運営している野生動物救護センターで対応しています。
151	自然体験活動を元気にする学生ネットワークの立ち上げ	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、学生自身が主体となってネットワークを広げていくことが重要であり、自らが活動されることがふさわしいと考えています。
152	少子化対策としてのノーマライゼーション社会実現のための事業(雇用対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業については、各就労継続支援施設において、障害者自立支援法に基づく支援のもと、就労支援の取組として実施されています。 ・なお、障害者自立支援法に基づく支援を受け、就労対策としてグループホーム間の相互サポートを行うためには、支援計画への位置が必要となります。
153	ふれあいサロンの常設	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、その内容から、市町村との連携のもと、地域の団体や地元住民等が主体となって実施することがふさわしいと考えています。
154	土岐津地域福祉 介護 子育て支援協働クラブ発足事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業は、その内容から、市町村との連携のもと、地域の団体や地元住民等が主体となって実施することがふさわしいと考えています。 ・なお、県としては生涯学習や地域ボランティア等の活動を行いたい方の支援については、「生涯学習コーディネーター養成講座」「これから始める地域デビュー講座」で支援しています。
155	地域に根づく発達支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業については、各地域の医療機関や施設への支援等を通じて、地域における早期診断と早期療育の機能強化を図っていききたいと考えています。
156	発達障害児(者)に対する地域密着型の発達支援センターを考える会	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業については、各地域の医療機関や施設への支援等を通じて、地域における早期診断と早期療育の機能強化を図っていききたいと考えています。

受付番号	事業名	検討結果
< 19年度事業検討時においては判断できない事項があるなどの理由によって、今回改めて検討した提案 >		
22	次世代IT技術者育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成20年度にソフトピアジャパンの事業として、高校生向けのIT研修として実施される予定です。
44	未来の自動車社会と環境を大切に するキャンペーン	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の「乗鞍スカイラインのマイカー規制」については、地元関係団体、行政機関(国、県、市)で構成される「乗鞍自動車適正化協議会」が策定する「乗鞍自動車利用適正化方針(マイカー規制等)」に基づき実施されています。 県としては、平成20年7月頃に予定されているマイカー規制の見直し時に、ご提案の趣旨も踏まえ、自然環境への影響、地域振興などの多様な視点での検討をしていきたいと考えています。
98	低所得者支援事業(農業を通して)	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、既に県として「新規就農・就農促進対策事業」「農業で再チャレンジ事業」などで、県民に広く門戸を開き、新規就農者の支援に取り組んでいます。 また、ご提案の「農業生産施設の整備」は、一定の要件において農林水産省の「経営構造対策事業」等による支援が可能です。
112	FC岐阜サポート事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、県としてH17年度よりFC岐阜のオフィシャルスポンサーとして公式練習着袖やホームゲームのフィールド看板等に県産品の認定商品である「飛騨・美濃すくれもの」のロゴマークを表示しております。 さらに、平成20年度通常予算において、FC岐阜の経営基盤の強化を目的として「FC岐阜出資金」として実施する予定です。
158	「放課後子どもプラン」等の県内での 子どもの教育内容の充実を図るための コミュニティ・ティーチャー(仮)バンク事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案については、平成19年度に創設された「放課後子どもプラン」の各市町村の実施状況を確認した結果、平成19年度に学習アドバイザーを設置しているのは県内10市町にとどまっております。現時点ではコミュニティ・ティーチャーを学習アドバイザーとするニーズはさほど大きくないと思われ、再生基金で実施することは困難であると考えています。
186	県下の自然環境保全のための自然環境 に関するデータベースの構築事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業について多角的に検討した結果、システムの構築費及び後年度の維持管理費として極めて多額の費用がかかることが見込まれるため、再生基金で実施することは困難であると考えています。
201	5圏域ふるさとぎふ再発見バスツアー	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成20年度の通常予算において、隠れた地域資源を巡る観光商品を開発する「観光交流まちづくり推進事業」として実施する予定です。
220	青色による安全で安心して暮らせる街づくり	<ul style="list-style-type: none"> ご提案については、県内市町村の防犯灯の設置状況、管理状況等を調査したところ、防犯灯の設置主体、維持管理が地域の実状に応じて異なるから、各市町村や地域が主体となって、それぞれの実状に応じて実施することが適当であると判断しました。
251	21世紀型、道の駅(情報端末)の提案 ～道の駅から情報の駅へ～	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業について、現行システムの合理化を目的に、サーバの統合やコンテンツの集中管理による維持管理コストの削減と効率化を検討し、提供する情報につきましては、県が発信する道路情報(交通規制、災害情報)に限定し、防災拠点となる「道の駅」の信頼性の向上を目指すこととしました。 また、観光等の道路情報以外は市町村の広報誌やパンフレットによる対応を予定していることから、ご提案の事業化は困難であると考えています。
273	地元オンリーワン企業経営者を活用した 後継人材育成事業 - 「ものづくり商魂塾」 開催	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の事業は、平成20年度の通常予算において、経営のわかる技術者、技術のわかる経営者育成を目的とした「賢材塾(賢材塾運営事業費)」として実施する予定です。
289	ふるさと学習支援事業 ～児童生徒の広域的な 発表・交流の拠点づくり～	<ul style="list-style-type: none"> ご提案にある「ふるさと教育に対する小中学校の意欲を高めること」については、一義的には小中学校を所管している市町村教育委員会が判断・実施すべきことであると考えます。
293	皇女「和宮親子内親王」没130年・中山 道降嫁記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ご提案の趣旨を活かして、平成20年度の通常予算において、沿線の市町とも連携して中山道をテーマとした広域観光推進事業(広域観光推進事業費)として実施する予定です。

受付番号	事業名	検討結果
329	ふるさと再生！大学寄附講座事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の趣旨を活かして、平成20年度の通常予算において、職業感の醸成など目的とした「職業観醸成モデル事業」として実施する予定です。 ・また、岐阜県インターンシップ協議会による大学生等のインターンシップを引き続き行っていきます。
348	姉妹県(鹿児島県)少年招待事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ご提案の事業を鹿児島県等と検討・協議を行った結果、平成20年度の通常予算において、鹿児島県と青少年の交流を行う「姉妹県青少年ふれあい事業」として実施する予定です。

19年度からの持ち越し提案の残り279件については、その検討に際しての前提である社会情勢や法律などの変更がなく、検討結果に変更がないかを確認した結果、279件すべて変更がなかったため、実現可能性がないと判断した。